

経営学特講

第4回 「帝国」日本と植民地経済

2024年8月5日

斎藤 邦明

法政大学通信教育部

kuniaki.saito.88@hosei.ac.jp

今回の内容

- 近代日本は帝国主義（Imperialism）思想にもとづく、植民地支配とその経営を行った
 - 「帝国」日本…
 - 内地
 - 「外地」（植民地、租借地、委任統治領）
 - 植民地をはじめとする「外地」は日本経済にとってどのような意味があったのか
 - 植民地を論じること：「植民地近代化」をめぐって

2

戦前日本社会と戦争

原朗『日清・日露戦争をどう見るか』NHK出版、2014年、p.17

- 「明治・大正・戦前昭和までの日本をひとことで表現すると、（ ）であった…より詳しくみていきますと、ほぼ5年ごとに戦争ないし出兵をおこなっていた国」

- 1894～1895 日清戦争
- 1904～1905 日露戦争
- 1914～1918 第一次世界大戦（シベリア出兵）
- 1931 満州事変
- 1937～1945 日中戦争
- 1941～1945 太平洋戦争（アジア太平洋戦争）
(第二次世界大戦)

戦争と国家

- 国家にとって戦争の意味
 - （政治学）「 」の一つ
 - 「近代」…植民地獲得競争→（ ）
 - 植民地の経済的意味 = （ ）
 - 戦争費用+植民地経営>資源獲得（利益）
➢植民地支配の「非経済」「非効率」
(古くはアダム・スミス『国富論』で言及されている)
- 日本の植民地獲得の契機
 - 日清戦争→下関条約：台湾
 - 日露戦争→ポーツマス条約：樺太、満州（租借）
 - 日韓併合（1910）、WW1：中国、南洋群島 4

「帝国」日本の植民地（戦間期）

・外地

- （ ）…台湾、朝鮮、樺太
- （ ）…関東州、満洲鉄道付属地
- （ ）…南洋群島



5

植民地経済の概要：人口の推移

・内地（日本本邦）

- 1920年：55,963千人→1936年：70,114千人
(単位に注意※55,963千人→55,963,000人)

・外地…21,983千人→29,610千人

- 朝鮮…17,289千人→22,048千人
- 台湾…3,758千人→5,452千人
- 樺太…91千人→322千人
- 南洋群島…51千人（1922年）→107千人
- 関東州・満鉄附屬地…845千人→1,681千人

✓ ()

6

植民地経済の概要：会社数

・内地（日本本邦）

- 1920年：42,488社
→1936年：91,028社

・外地…（ ）

- 朝鮮…544社→2,721社
- 台湾…395社→1,232社
- 樺太…0社→363社
- 南洋…1社→34社
- 満洲…0社→456社
- 関東州・満鉄附屬地…561社→2,380社

年次	植民地・租借地・委任統治領の会社数・払込資本金														
	内地		朝鮮		台湾		樺太		南洋群島		満洲国	関東州・満鉄付属地	小計		
社数	払込金額	社数	払込金額	社数	払込金額	社数	払込金額	社数	払込金額	社数	払込金額	社数	払込金額		
1920	42,488	8,418	544	183	395	313	1	3	561	468	964				
21	45,190	9,607	705	205	436	324			581	468	997				
22	41,215	7,085	759	219	479	349	1	3	633	481	1,052				
23	44,183	10,789	920	279	566	357	1	3	735	505	1,144				
24	43,702	11,893	1,001	259	657	363	1	3	769	518	1,143				
25	45,275	11,664	1,189	221	751	351	1	3	878	530	1,105				
26	46,805	12,187	1,276	216	818	346	222	217	3	961	562	1,344			
27	49,982	12,546	1,358	238	873	341	237	110	6	3	1,018	585	1,278		
28	53,105	13,029	1,547	246	940	321	264	114	6	6	1,064	603	1,292		
29	57,199	13,642	1,768	311	837	318	269	122	9	8	1,122	640	1,394		
30	63,553	13,763	1,911	317	863	297	329	120	11	1,271	714	1,459			
31	71,965	13,966	2,038	359	912	298	355	123	15	11	1,351	707	1,495		
32	77,729	14,075	2,158	376	911	298	364	130	26	2	1,494	719	1,548		
33	83,128	14,389	2,280	392	989	311	398	71	24	17	16	67	1,667	925	1,784
34	88,523	15,576	2,302	432	1,062	316	394	61	28	17	64	203	1,907	969	1,998
35	94,592	16,392	2,359	561	1,086	331	387	87	30	16	325	316	2,055	978	2,319
36	96,250	17,387	2,721	723	1,232	387	363	87	34	35	456	485	2,389	1,020	2,737
37	92,255	19,374	3,217	938	1,354	368	95	44	44	42	2,292	1,025	1,090	857	(3,256)
38	87,844	21,659	3,381	1,028	1,512	406	368	97	47	67	3,092	1,774	1,311	905	4,271
39	89,835	23,989	3,581	1,412	1,617	432	366	104	49	73	3,718	2,578	1,168	973	5,572
40	91,028	26,359	3,161	1,604	1,821	516	360	168			4,238	3,599	1,181	1,145	(7,032)
41	97,203	30,452	3,156	1,690	1,946	602	378	220			4,561	4,076	1,231	1,280	(7,986)
42	101,939	38,339		1,838	631						5,023	4,641	1,282	1,292	(6,564)

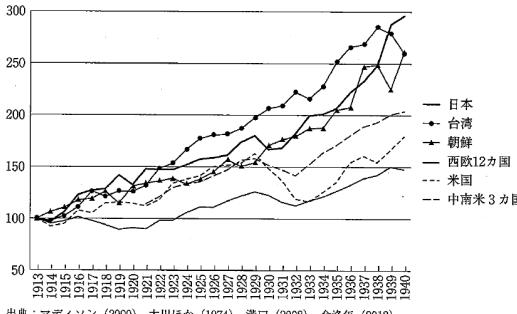
(注) 1) 小計は各地を積み合計数。
2) 両社は会社数・会社資本額・出資額の合計。
3) 1937年12月1日における満洲鉄道の行債権が「満洲國」に委譲されたため、37年以降の「関東州・満鉄付属地」の人口は関東州のみの計数。
また同時に「満洲國」で治外法権が撤廃されたため、満鉄付属地内に本社を有する日本法人は満洲國法人に切り替へた。
(出所) 人口・会社数・払込資本金（1920～29年）：東洋經濟新報社編〔1980〕上巻、23、538頁。下巻、541、543、548、550、553、555～557頁。
会社数・払込資本金（1930～42年）：鈴木〔2007〕92～93頁。

7

植民地経済の概要：マクロ経済指標

・植民地経済は発展したのか

図表5-1 日本・台湾・朝鮮と各国・地域のGDP実質成長指数 1913年=100



出典：マディソン（2000）、大川ほか（1974）、渋口（2008）、金洛年（2012）

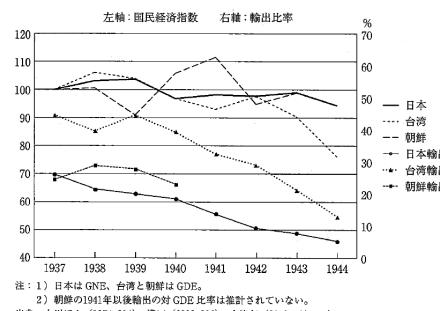
➤比較的順調な成長を達成していたといえる
(経済の初期条件が低開発だったこと等)

8

植民地経済の概要：マクロ経済指標

・植民地経済は発展したのか

図表 9-1 日本・台湾・朝鮮の「国民経済」指数（1937年=100）と輸出の対「国民経済」比率

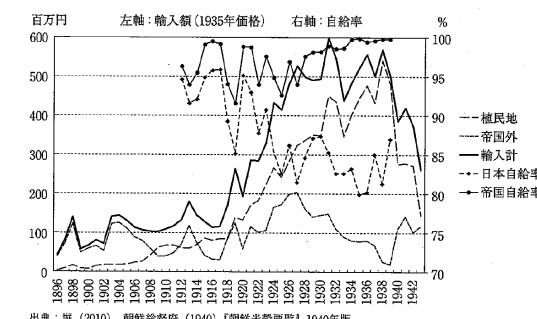


- ▶日中戦争を起点とすると、マクロ指標は（ ）
- ・1940年以降は、急落していく（明日以降に解説） 9

植民地経済の概要：マクロ経済指標

・帝国日本の食糧需給

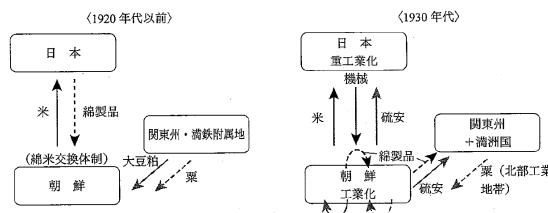
図表 5-4 日本の食料実質輸入と日本と帝国の米穀自給率



- ▶日本自給率、帝国自給率ともに（ ）
- ・乱高下が激しい：（ ） 10

帝国内貿易

・帝国内貿易の構造と変容



- ・高橋財政後の貿易で日本と植民地との貿易関係
- ・1920年代、日↔植：軽工業製品↔食品
- ・1930年代、日↔植：重工業製品↔食品、原料
- ▶植民地→日本：（ ）

植民地：台湾

台湾総督府の建物
(現在・総統府)



・台湾支配の実行

- ・下関条約1895→日本軍台湾上陸
- ・島民の抵抗→台湾引渡式を洋上で行うほど
- ・（ ）の基礎（原朗『日本戦時経済研究』）
- ・殖民地法制（宗主国の法を基準。現地人は多くの制約）
 - ・土地の支配
 - ・鉄道の支配
 - ・金融の支配
- ・（ ）の政策
 - ・土地制度改革（土地調査事業）
 - ・インフラ、産業育成、教育制度



帝国日本の統治法



植民地経営：台湾

- ・台湾産業
 - ・製糖業：（ ）…三井物産らが出資
 - ▶明治製糖（子会社が明治製菓）、大日本精糖
 - ・樟腦（クスノキから精製）
 - ・鈴木直吉による鈴木商店（神戸）
- ・1899年（ ）の設立（台湾の中央銀行）
- ・インフラ整備
 - ・1908年、台湾縦貫鉄道
- ・教育制度
 - ・（ ）：日本語教育



13

植民地：台湾の産業

- ・台湾経済の中心商品は（ ）
- ・米
 - ・1918年（ ）をきっかけとして、台湾・朝鮮における（ ）を開始
 - ・日本と気候（アジアモンスーン）が近く、日本本土に距離的に近い
 - ・台湾産の米…「蓬萊米」（ほうらいまい）
 - ・日本=宗主国と植民地間の取引は輸出入ではなく、（ ）といわれる
 - ・台湾米移入（台→日）：112万石→200万石
※1石（ごく）：コメの単位。1石≈180リットル



14

植民地：台湾の産業

- ・砂糖（甘蔗[サトウキビ]から作る）
 - ・砂糖は（ ）として重要された
- ・サトウキビ生産…台湾農家。安く買い叩いたため、農家の生活は極めて厳しかった
- ・1930年代、「 」と呼ばれる問題が発生（※相克=ジレンマ）
- ・台湾における米作の推奨 → それまでサトウキビを生産していたところが米の生産を開始 → 米の生産が増えるとサトウキビの生産が減少 → サトウキビの値段上昇。**米・サトウキビともに価格が上昇**してしまうことに



15

植民地：朝鮮

- ・征韓論から韓国併合まで
 - ・1870年代の征韓論
 - ・1880年代の朝鮮内の対立と日本の関与（1884年、甲申政変 福沢諭吉らが金玉均を支援。朝鮮の近代化路線の失敗。のち、福沢は「脱亜論」執筆）
 - ・1897年（ ）成立
 - ・1904年、日韓議定書、第1次日韓協約
 - ・1905年、第2次日韓協約
 - ▶朝鮮の外交権を日本が掌握
 - ・1910年（ ）
 - ・（ ）設置。初代総督に寺内正毅



16

植民地：朝鮮

- 朝鮮支配
 - 土地の支配
 - 1908年、国策会社（ ）が買収
▶朝鮮の地主の土地を奪い、日本の企業、地主が土地所有者に
 - 金融支配
 - 1911年（ ）
 - インフラ事業
 - 鉄道業
 - 京釜線（京城～釜山）
 - 縦貫路線（京城～義州）



17

植民地：朝鮮

- 朝鮮経済でも台湾同様、（ ）が重要
 - （ ）は蓬萊米よりも生産量が多く、日本の内地の食糧自給にとって極めて重要
 - 朝鮮米の移入：1918年188万石→500万石（1920年代後半）→1,000万石（1938年）
※日本国内の米の生産量：1918年 5,470万石
 - 日本が第2次世界大戦中、食糧不足に陥った理由は、1939年に朝鮮と西日本で大干ばつが発生し、1941年の戦争によって海上輸送が困難となり、（ ）になつたため。1939～1950年ごろまで米自給率が100%を下回る状況に

18

植民地：朝鮮

- 朝鮮経済では（ ）も進められた
- 1931年、朝鮮総督に就任した宇垣一成が「 」を唱えた
- 朝鮮における工業化
 - 朝鮮のインフラ整備…道路、水道、鉄道：京仁線、京釜線
 - （ ）…朝鮮米の精米。他の工業化の原資となつた
 - （ ）…三菱製鐵、日本製鐵などが進出
 - 化学工業…日本窒素肥料。日本窒素は水力発電所も建設した



19

植民地：樺太、関東州

- 樺太
 - 前史…1855年 日露通好条約, 1875年 樺太千島交換条約
 - 1907年（ ）発足
- 関東州（中国東北部、大連・旅順など）
 - 1905年、関東総督府→翌年、旅順に移転し、（ ）として設置
 - 1906年（ ）設立
▶関東州の経済活動（支配）の担い手に
 - 石炭（撫順炭坑）、鉄鋼（鞍山製鐵所）



20

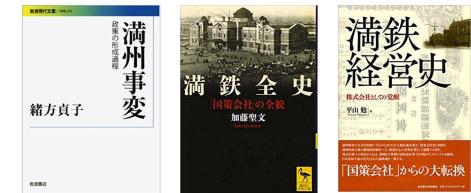
植民地：樺太の産業



- ・南樺太の主な産業は（ ）
- ・漁業
 - ・（ ） 。鮭、鰈、鱈、鯉、カニ等
- ・林業
 - ・（ ）が1907年に樺太の森林を購入したのがきっかけ
 - ・（ ）の原材料として利用
→戦時下、樺太などのパルプが絶たれ、紙が劣化
- ・製紙業（製紙業paper≠製糸業silkに注意！）
 - ・パルプを原材料に（ ）、日本化学紙料などが生産

21

租借地：「満洲国」

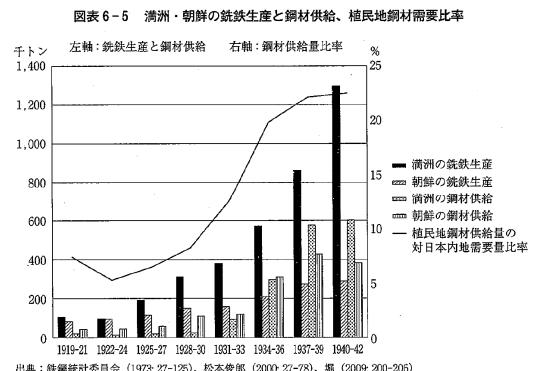


- ・「満洲国」誕生（「洲」は州が使われることが多い）
 - ・1931年、満洲事変（柳条湖事件）
 - ・1932年、清朝の皇帝、愛新覺羅溥儀を満洲国執政とする満洲国建国を宣言
- ・満洲の経済
 - ・国策会社・南満洲鉄道。鉄道のみならず、満洲国の産業経済の計画、調査、事業の担い手
 - ・農業…肥料。とくに（ ）
 - ・（ ）…撫順で採取
 - ・鉱物資源…（ ）、（ ）
- 日本の工業生産の資源にとって重要

22

租借地：「満洲国」

・満洲・朝鮮の鉄生産と供給



- ・1920年代後半以降、満州の鉄生産が急伸
- ・比率としても20年代10%弱→40年代に20%強

23

満洲農業移民



- ・昭和恐慌を契機に、国内の農家の経済的困窮が深刻化（とくに養蚕農家、東北・山間地など寒冷地）
- ・農家の不況対策と、何より日本国内の「 」や土地不足といった問題を解決するため、関東軍が（ ）を計画・立案
- ・1932年の第1次試験移民から開始
- ・1936年の二・二六事件以後、軍部の発言力が増大化、広田内閣のもとで「満洲農業移民20ヶ年百万戸送出計画」を確定
- ・所有面積5反未満の農家を移民（ ）。移民送出最大は長野県（3.8万人／全国27万）

24

満蒙開拓から戦後開拓へ （「3つの大日向村」）



- ・満州移民（満蒙開拓）模範村「大日向村」
- ・現在、長野県佐久穂町。山村。炭焼（木炭）、養蚕
- ・昭和恐慌によって、村民は多額の借金
- ・村長、産業組合長が率先して、移民計画を樹立
- ・**1つの村で移民団。**400世帯中129世帯(796人)
(それが注目され、農民作家の和田伝の小説など)
- ・吉林省（四家房）に移民。WW2中、ロシアなどに襲撃
- ・戦後、帰国できたのは389人。村には居所・仕事がない
- ・生き残り190名は軽井沢長倉へ移り、山麓一帯を開拓
- 「満蒙開拓」の人々は戦後帰村できず、「
（軽井沢は今リゾート地だが、他の多くは
）へ
）」
25

南洋群島



- ・ヴエルサイユ条約によって1922年、南洋群島が日本の委任統治領に（日本の統治以前はドイツの植民地）
※国際連盟によって委任された国が、国際連盟理事会の監督下において一定の非独立地域を統治する制度のこと
 - ・パラオ、サイパン、ヤップ、ポナペ、ヤルートなど
 - ・パラオのコロールに（ ）が置かれた
- ・南洋群島の経済
 - ・1921年、（ ）株式会社が設立
 - ・南洋興発が砂糖、酒精の生産を開始
 - ・1930年代には、石油、農園、水産業、運輸交通、貿易業などを展開するように

26

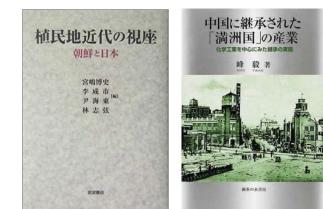
「帝国」の膨張：「大東亜共栄圏」

- ・1940年、近衛文麿内閣が「基本国策要綱」とともに、「大東亜新秩序」の建設を掲げる
- ・1937年の日中戦争、1941年の真珠湾攻撃によるアメリカとの戦争以後、「 」の拡大を目指した日本は戦域を太平洋地域へと拡大していく



27

「植民地近代化」論とその批判

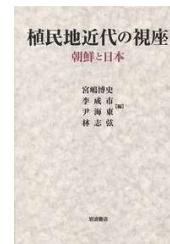


- ・植民地経済をめぐる議論
 - ・（通説）植民地収奪論
 - ・「 」：植民地の経済発展
 - ・支配の「肯定」ではないか
 - ・資源の収奪（略奪）、人権・文化・思想の蹂躪を軽視した議論ではないか
 - ・「経済発展」をどう捉えるか
 - ・「経済発展」を認めること≠植民地支配の肯定
 - ・経済発展=「 」（positive）な問題
 - ・植民地支配の是非=「 」（normative）
 - 経済史は前者の観点からアプローチしていく

28

「内国植民地」としての北海道、沖縄

- ・日本の本島以外における資源の収奪と支配
➢「 」…北海道、沖縄
- ・北海道
 - ・近世期（江戸時代）…アイヌ民族が居住し、松前藩による管理
 - ・（ ）…1869年、開拓使。屯田兵
 - ・漁業→食糧・魚肥、石炭（空知・夕張など）
- ・沖縄
 - ・近世期…薩摩藩による琉球支配、密貿易
 - ・（ ）…1879年、沖縄県として日本に強制的に編入



29

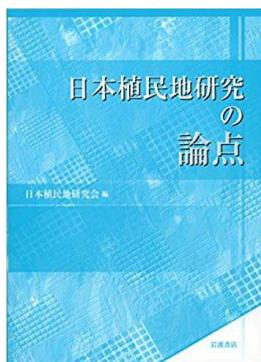
まとめ

- ・「帝国」日本は内地以外に、「外地」とよばれる植民地、租借地、委任統治領を有していた
- ・宗主国である日本と外地との関係は、基本的に宗主国（本島）日本で獲得できない、資源の供給地
- ・台湾は米・砂糖、朝鮮は米の生産が重視された
- ・満洲事変以後、日本が傀儡国家として建設した「満洲国」では、南満洲鉄道が中心となって、農業肥料、鉄などの供給を担った
- ・1922年以降、委任統治領となった南洋群島では、南洋興発が砂糖をはじめとして、様々な事業を行った
- ・1940年代、「帝国」日本は「大東亜共栄圏」を掲げて、太平洋地域への軍事侵略を展開していった

30

参考文献

- ・山室信一『キメラ—満州国の肖像』中公新書, 2004
- ・日本植民地研究会『日本植民地研究の論点』岩波書店, 2018
- ・堀和生・木越義則『東アジア経済史』日本評論社, 2020



31